

第104回 関西広域連合委員会

日時：平成31年4月25日（木）

場所：大阪府立国際会議場

10階 1009会議室

開会 16時15分

○井戸広域連合長　それでは早速でございますけれども、104回の広域連合委員会を開会させていただきます。

最初に、広域計画等推進委員会の委員の先生方と意見交換をするわけではありますが、随分お待たせしてしまいまして恐縮でございました。

この意見交換の前に、荒井知事、それから平井知事、飯泉知事、あと本来ですと、大阪府知事、大阪市長が今回の統一地方選で就任されているわけですが、一言だけ順番におっしゃってください。

まず、荒井知事から。

○荒井委員　奈良県の知事、4回目ということになりますが、いろいろ勉強させていただいていますので、よろしく願いいたします。

○井戸広域連合長　それでは、平井知事、お願いします。

○平井委員　荒井知事ほど日に焼けてませんが、同じ17日間やってまいりました。蟹取県と名乗っている鳥取県だけに、カニパックしてまいりました。また、よろしく願いいたします。

○井戸広域連合長　それでは、飯泉知事、お願いいたします。

○飯泉委員　徳島の飯泉でございます。

県政史上、初となる5選を果たさせていただくことができました。連合長には、徳島駅と、また、とくしまマルシェにおいて、大変ありがたい応援演説を賜ったところでありまして、本当にありがとうございました。

引き続き皆様方、どうぞよろしく願いをいたします。

○井戸広域連合長　それでは、60分程度、広域計画等推進委員の皆様と意見交換を実施したいと思います。

今日は、木村陽子委員、加藤恵正委員、そして、加渡いづみ委員、坂上英彦委員、松永桂子委員の5人の御出席をいただいております。どうぞよろしく願いいたします。

それでは、最初に木村陽子委員から提言の報告をいただく予定でございますので、よろしく願いいたします。

○木村委員　それでは、広域計画等フォローアップ委員会の提言につきまして、お手元の資料にありますA3の紙の概要をベースとして御説明申し上げます。

今日は、また、私たちの提言を報告させていただきお時間をいただきましたこと、まず感謝いたします。また、光栄に存じます。

まず、広域連合が目指すべき将来像の確認でございますが、1番が、国土の双眼構造を実現して、分権社会を先導する。2番目が、人の還流を生み出し、地域社会が発展する関西、3番目が、アジアのハブ機能を担う新首都・関西でございます。

私たちは、ずっとこの数十年間、関西の東京に対する地盤沈下とか、西日本における地盤沈下とか、そういったことの対応をどうすべきかと考えてまいりました。関西には、その一方で、歴史や伝統・文化があり、産業・学術機関等の集積があり、都市部と農村部の近接など、高いポテンシャルがあるので、それをどうやって生かして実現していくかということも考えてまいりました。

東京に比べましても、一極集中が進んだ中では、関西はまだまだ経済力があまして、他の国にはないぐらいに日本のGDPで2割ぐらいのまだ活力がございます。そういう中で現実を考えますと、一番大変なのは、やはりこの表にもございますように、たった30年間で総人口が18%ほど減少して、高齢化率も全国平均よりも高くなる。この社会を生き抜く人たちは、激変する社会をどう生き抜くのか、そして、東京はもち

ろんのことですが、近隣の諸国が経済成長し、人口も増加する中で、他国を相手にして対応していかなければならないということでもあります。

激変する環境に対応しながら、目指すべき将来像をどう具体化していくかというのが、私たちフォローアップ委員会にいただいた課題でございます。

その中で、このA3にありますように、目指すべき関西の将来像の実現のためにということで、1番が、人の還流を生み出す基盤、2番が、取組に関する提言というものをまとめました。時間の関係上、タイトルだけ初めに申し上げまして、あとの時間は、全部を横串するポイントを3つほど選びまして、お話をいたします。

1番ですが、人の還流を生み出す基盤です。それには（1）関西の魅力の発揮、（2）適応力豊かな人材の育成、（3）ネットワークの構築、（4）交通インフラの整備でございます。各項目は本文でございますので、説明は省略させていただきます。

2番目ですが、取組に関する提言といたしまして、（1）働く場の創出、（2）観光資源の活用、（3）歴史と文化の発信・継承、（4）人材の育成・確保、（5）新しいライフスタイルへの誘導、（6）ワールドマスターズゲームズ、大阪・関西万博などの国際的イベントの誘致・活用、（7）関西広域連合の取組・運営。これらに全部関係するものとして、関西の歴史・文化・伝統に根差したソフトパワーを活用していこうということがございます。

それでは、これまでの提言にはなかったもので今回の提言で色濃く出てきたものについて3点ほどに絞りまして、横串で刺したお話をいたします。

まず第1点は、適応力豊かな人材の育成に関してでございます。

関西の環境が激変することを考えますと、適応力豊かな人材の育成は、非常に重要となってまいります。外国人と共生をしなければならないし、また、競争もいたします。多様な価値観の社会となります。

その中で、私たちが提言として上げましたものの1つは、ふるさと教育の推進でございます。それは、従来、なされているものに加えまして、どこが違うのかと申し上げ

げますと、関西としての一体性を培うふるさと教育でございます。例えば、お茶、お花でも共通のものがございますが、奈良には、私も学生時代に習ったので、大和未生流とか、お花がございますが、そういうもの、関西のほかの地域とはどう違うのか、そういったことを習いながら関西の他の文化も習い、また、お茶やお花という伝統・文化も身につけていく。これが延いては、グローバル化につながっていくものであることは、私たちが体験しているとおりでございます。

また、グローバル人材の育成に関しましては、異文化コミュニケーションができる人材を育成することが重要になってまいります。グローバルに展開していく関西の企業、マーケットを求めて、関西も多く進出しておられますけれども、関西の企業、そういう企業と連携して、人材を育てていくということも非常に重要となってまいります。

そして、100歳までの人生があるので、高齢者の力を発揮するという意味でも、リカレント教育、これも通常のものではない、非常に専門的なリカレント教育というのが重要になってまいります。

第2点目ですけれども、連携とかネットワーク、情報発信の強化ということでございます。企業も連携の時代に入りましたけれども、地域も府県域は越えることはもちろんのこと、国際的な連携、産業クラスターにいたしましても、国際的な連携というものをより重視して、1つではできないものを可能にしていこうということでございます。また、大学と企業との連携も強化していきましょう。また、大学間の連携も強化していきましょうということでございます。

情報発信の強化で、1つ、例えば、先進的な北欧などと比べますと、関西の情報のハブというものが1つもないですねということを申し上げております。

例えば、どういうことかといいますと、関西には有名な先進的なまちづくりとか、自治体にいたしましても先進的な政策がいろいろございます。それからまた、地域の企業で先進的な環境政策をしている企業とか、それからまた、観光についての情報と

か、そういったものを関西については、このホームページを訪れば、そういった情報にアクセスできるというところがございません。

私の知っているところでは、北欧の各地域は、地域ごとにそういうハブをつくって、海外からの視察団体を受け入れたり、商談に結びつけるとかそういうこともしております。

情報発信の強化に関しては、強化というだけじゃなくて、情報のハブというものが必要ではないかと思います。

最後でございますが、選ばれる関西というのが第3点目でございます。海外からの企業投資とか、外国人労働者とか、外国人花嫁、外国人観光客、日本人についてもそうですけど、関西が選ばれるようにするには、もっともっと工夫が要るということでございますが、バランスのとれた丹精な暮らしをすることというのも大変重要になってまいりますし、地域は総合力ですので、豊富な人材とか、文化を大事にした暮らし、生き生きとした丹精な暮らしがあるということも必要です。

次に、ワールドマスターズゲームズ2021とか、大阪・関西万博のような国際的なイベントを招致しつつ、それをバネにして、新たなまちづくりをしていくということも非常に重要になってまいりますので、それを今後もぜひ続けていただきたいということでございます。

そして、やはり関西の世界における特徴の1つでありますシルクロードの終着点とか、王朝文化とか、町民文化とか、そういったものを下敷きにしながら、もっと関西のソフトパワーを生かす取組というものを推進するというところでございます。

このソフトパワーには、例えば、大学の先生に聞きますと、留学生の敷金とか礼金も、関西の商習慣も、留学生にとっては来るということの阻害要因になっているので、そういうものを変えていくとか、それから、優しい日本語を外国人労働者のためにも普及させるとか、そういうことも入りますし、また、交通インフラの整備では、関西を日本の結接点にするとともに、東京でもそうですけれども、国際化を見据えた交通

インフラを整備していくということでございます。

以上ですが、広域連合には、引き続き、今申し上げた中での話ですけれども、経済団体とか、他の自治体とか、NPOなどの連携において、コーディネーターの役割、また、リードしていく役割をこれまで以上に期待いたします。

以上です。お時間をいただき、ありがとうございます。

○井戸広域連合長 木村先生、総括的な説明をありがとうございました。

それでは、せっかくの機会でありますので、加藤先生から順次御発言をいただいたらと思います。

○加藤委員 今、木村委員から御説明いただきました。フォローアップ委員会での議論と私の個人的感想も含めまして、簡単にまずお話を申し上げたいと思います。

大きくは、私自身は経済をやっているんですけども、2つぐらいポイントがあるだろうと思っています。1つは、関西は、非常に沢山の物を持っている。そういう資源をいかに使いこなしていくのかというところが、やはりこれから大事だろうと。たしか、加渡先生が広域連合協議会でもおっしゃったと思うんですが、サーキュレーションでしたかね、私も全くそのとおりだと思います。

そのためには、もしかすると、今のシェアリング経済で議論されているのは、これまで我々が持っていたフロー型の経済からストック型へ移行する中で、制度の仕組みをやはり見直していくということも必要であろうし、また、ある種、既得権益を持っている組織等との調整も必要になってくる。

そのために、やはりある種の実験的な場を提供していく、新しいものを展開するためですね、そういう場として、関西を位置づけていくということも必要だろうと思っております。

2つ目は、そういう中で、今、割に明確に出始めているのが、人とか企業の行動の変化であります。たまたま数日前の新聞、どこの新聞だったか忘れてしまったんですけども、京都の事例を書かれていて、IT企業のベンチャー等々が次々京都に立地し

始めていると。その背景には、やはり京都の学生の蓄積というのが大きいというような記事でありました。

私自身はもともと産業立地論をやっているんですけども、企業が人を集めるのは、大きな流れとしては当然あるわけですけども、人の蓄積、おもしろい優秀な人の蓄積が、新しく出てくる企業を集めるという構図も、以前から指摘されていたことでもありますけども、いよいよそういう時代にもなってきたかと思います。

そういう意味では、京都だけではなく、関西には、随分沢山の大学があるわけですけども、そういう人たちの力で企業を引っ張っていく、あるいはそういうところから企業が出てくるメカニズムをぜひとも関西でつくっていったらどうかという気がいたしました。

長くなりますが、もう1点だけ、もう一つは、これは私自身、経済的な観点から、競争力、関西広域圏の競争力というのが一番気になるところであります。これは日本経済そのものの課題であるかもわからないんですけども、簡単に申し上げますと、1つは、当然、対外的な競争力をどうつくっていくのかということと関わっているわけですね。

御存じのように、日本の対内直接投資対GDPでいくと、随分大きくなってきましたけど、まだ5%。海外と比較しますと、圧倒的劣位です。平均すると、なんて言われていますけども、大体、主要国で20から30%が普通ですし、シンガポールなんかは150%ぐらいだったと思うんですね。それが良い悪いというのは別にして、海外から、日本経済がどれだけ注目されているのかということと関わっている。

関西がごく普通の国と同じぐらいのレベルに、例えば、対内直接投資のパワーを引きつける力を持てば、相当力強いグローバル化展開が可能。ただ、切り札は何かについては、実はよくわかっていない。関西の総合力をもって、そういうところに展望を示していただきたい。

最後に1点だけ、これはなかなか難しいことなんですけども、関西広域圏の空間

計画というのを一度議論してみてもはどうだろうか。例えば、関西は、しばしばEUに例えられますけども、EUなどは、非常に巧みな空間計画をつくりながら、多様な国をうまく連動させ、一つ一つを磨き上げていくということをやってきました。

荒井知事が、広域連合協議会の最後で、一つ一つが光っていくことが、観光の中では重要なんだという御発言で、そこは競争していく構造が重要だという御発言だったんですけども、まさしくそのとおりで、関西広域連合という一体化した、競争力を持つパワーと同時に、一つ一つが光っていくような計画づくり、それが空間計画という形でできてくると、いや、これはなかなか迫力があるなという気がいたしました。

以上でございます。

○井戸広域連合長 ありがとうございました。

それでは引き続き、加渡委員お願いいたします。

○加渡委員 私のほうからは、取組に関する提言の中の4番目、人材の育成・確保、そして5番目、新しいライフスタイルの誘導につきまして、少し具体的に御提案を申し上げたいと思います。

実は、昨年11月に中教審のほうから、2040年に向けた高等教育のグランドデザインという答申が出されております。その中で、こういう記述があるんですが、地方創生というのはどういう社会か。地方創生が目指す社会は、個人の価値観を尊重する生活環境を提供できる社会である。つまり都会に出なければ教育機関や働く場所がないということではなくて、生まれ育った地域で、個人の価値観を尊重して生活し、その結果、その地域を豊かにしていく。そういった継続的な活動ができるのが、地方創生であるという記入がございました。

では、それを実現するため、教育としては何が必要かということ考えた時に、これは関西広域連合スタイルの生涯教育のシステムをつくることではないかと私は考えます。その時にキーワードとなるのは、これはハイブリッドであろうと思います。

例えば、大学に通いながらも専門学校に通うことができる。あるいは同時に複数の

大学を選択することができる。いわゆるこれまでの意味合いとは違ったダブルスクール、あるいは副業も可能にするわけです。それは地域活動であったり、コミュニティビジネスであったりしますが、名刺を複数持つダブルワークや、2カ所居住、こういうこだわった要素を沢山持ちながら、そのいいとこどりをする。つまりトレードオフからトレードオンに持っていく教育システムをつくるというのが、これが関西広域連合スタイルの生涯教育ではないかというふうに思っております。

もともとリカレント教育というのは、学習と就労を切れ目なく継続するスタイルを意味します。ですから、これを当てはめると、何歳からでも関西広域連合のどこの地域にいても、どこの大学からでも、いつのタイミングからでも、関西広域連合の中では学ぶことができる、働くことができる、こういったシステムをつくるのが関西広域連合を支えていく人材を育成することになるのではないかと考えております。

大学におきましても、人生100年時代を見据えまして、高校から卒業して、そのまま大学に入学するという、18歳中心主義、あるいは日本人中心主義では、この先、成り立たないような状況になっております。となりますと、関西広域連合全体で、教員ですとか、教育内容ですとか、あるいはフィールドワークですとか、単位ですとか、全ての教育的な要素を互換できる、共有できる、ポータビリティを持って、それを持ち運びすることができる、そういった生涯教育をつくっていければ、これは大いなる人材の育成確保であり、さらには新しいライフスタイルの確立につながると思っております。

こういったことを実現することで、まず1つは、関西広域内で人がどんどん活発に移動することができます。これがもう少し進みますと、広域外から関西の中にどんどん人が、それも多様な世代を呼び込むことができます。そして、最終的には、関西広域スタイルの学び方、働き方改革につながるのではないかと考えております。まずは、生涯教育のポータビリティ、これを連合の中で確立させるということを御提案申し上げます。

以上です。

○井戸広域連合長 ありがとうございました。

それでは引き続き、坂上委員よろしくお願ひいたします。

○坂上委員 私のほうは、提言の観光と文化について、御意見を申し上げたいと思います。

関西のビジョンは長年変わらないもののコンセプトは、関西文化観光首都でございます。私もバッジつけてきておりますが、はなやか関西、このバッジを一番つけたいといつも思っております。関西文化観光首都は、もう実は既にごさいます。私たちにすばらしい観光文化が、もう既にあり、これをどのようにこれから守り育てていくか。だから、ない物ねだりでは決してございせん。

私たちには、すばらしい文化と歴史と観光がございます。これは先ほど、世界の競争力という話ございましたけども、世界でもトップクラスでございます。競争すれば勝てる資源であります。これをどのように、これから考えていくのかということが非常に大切でございます。

特に2025年の万博までに、この内容の実態のある中身をぜひ整備していくべきではないかなというふうに考えております。

このため、これまで広域観光の人材をかなり多く投資をし、育成をしてきました。しかし、人材が固定されることなく、移動されていきます。広域連合で育った人材が集約されて、それらが全ての力になるということが、私は重要ではあるかなと思っております。九州では、これは意図的に、広域観光にかかわった府県の人材は、一定のルールのもとで全て集約されています。これ大きな力になっているという点でございます。

2つ目は、その意味で、関西観光本部への人的、物的、資金的、情報の集約が必要でございます。先ほど、木村委員のほうから情報の集約という話ありました。これは必ず重要であろうかと思ひます。これを実現するためには、他の国、他の地域と競争

するには、関西全体で観光税の導入を検討すべきではないかと思います。

各府県での今までの広域的な税の集約については、なかなか議論をして積み上げて、結果がいつも一緒でございました。ある意味、新しい観光税の導入、ぜひ連合で取り組む検討の可能性があるのではないかと。それによって、観光の原資を確保をぜひしていただきたいと思います。

その意味で、広域連合はリーダーシップをぜひ発揮していただいて、私は、この計画の中で、具体的には、例えば、1年間、関西の中で具体的な訪問する場所を春夏秋冬ぐらいに分けて、4カ所選んで、そこをみんなで訪問しましょうと言われるヨーロッパでやられている文化首都という考え方を関西に当てはめてみてはどうかと考えております。その4カ所で、おもてなし度を上げて、ぜひ関西全体が観光文化首都に広がっていくということを標榜をしてみてもどうかと思います。

現に、今、観光は京都、大阪に集中し、偏在をしております。地方部においては、観光はなかなか地域の経済と直結することなく、少子高齢化の現象を食いとめることができないという実態がございます。観光をぜひそういう地方の振興に有効に活用するため、全体でリーダーシップをとって、偏在しているところを補う方策を検討すべきではないかというふうに感じております。

今を逃すと、もう歴史的にこのチャンスはやって来ないではないかと感じております。それは、5,000年の歴史を持つ中国の真の観光文化が発揮されると、日本の文化はそれほど大きく評価されない可能性がございます。

この2025年までの間に確立して、関西全体が文化観光首都、一連にそういう考え方が発展していくことを期待しております。

以上でございます。

○井戸広域連合長 ありがとうございました。

それでは、最後になりますけれども、松永佳子委員お願いいたします。

○松永委員 大阪市大の松永と申します。

私のほうからは、人の還流ということについてお話させていただきたいと思います。

地方創生政策というのが5年前から実施され自治体消滅危機と言われましたけれども、そのあたりから非常に若い世代を中心に、田園回帰であるとか、ライフスタイル、ワーク・ライフ・バランスを重視した地域の選択、移住、交流というものが増えてきているんじゃないかと思っています。

そういう意味では、これまでの、関西も含めて、一つ一つの市町村もそうですし、県もそうですし、地域というものを取り巻く価値観がかなり変わってきている、それを踏まえ地域経営をしていく時代ではないかと感じています。

今までですと、企業誘致、仕事誘致ということで、ワークのほうに重点を置いてきたわけですがけれども、特に田園回帰が目立っているような小さな市町村、広域連合の中ですと、徳島県の各自治体、神山町でありますとか、鳥取県の智頭町でありますとか、ライフスタイル重視で地域を選択する時代になっており、沢山好事例があると思います。

国のほうの会議でも、なかなかそうした東京一極集中と反対の還流の動きというのは、データではなかなか出てこない動きだと思いますけれども、このところ、国土交通省のほうのデータで、過去6年間、地方創生政策前後から6年間の人口の動きというのを精査されまして、6年のうち四、五年、連続で増えている自治体というのが出てきているということに注目しています。

それは、もちろん地域側の定住政策でありますとか、あるいは子育て支援でありますとか、きめ細かな一人一人のライフデザインを支援する形での政策が功を奏していると思うんですけれども、一方で、やはり人々の、まさに令和の時代ですけれども、令和の時代の地域を取り巻く環境、地域の選ばれ方というのが、昭和の価値観と異なっていて転換期を迎えているんじゃないかなと感じています。

そういう意味で、還流といいますのは、今までの、やはり18歳あるいは二十二、三で就職をして、都市に向かうと。そこで仕事を得ていくという流れとは違う。人生

100年時代というのもキーワードでしょうし、ワーク・ライフ・バランス、時間や場所にとらわれない新しい働き方であったり、ライフスタイルを充実させるための地域というものが確実に出現してきていると思います。

都道府県の中では、定住対策、交流関係人口増ということで、さまざまな取組がされていると思いますけれども、そうした取組というのは、なかなかまねができるものでもないと思いますが、いろいろな政策の知恵というものを関西広域連合で共有していくことはできるのではないかと感じています。

もう一つは、最後のキーワードで、ソフトパワーの活用と書かれているわけですが、ソフトパワーとは文化や観光を下支えする共助の力が必要だと思います。人口減少時代で地域の人々の価値観が変わり、インバウンドも増える中、ソトモノや若い世代を中心としたオープンな共助が芽生え、芸術祭や万博、ワールドマスターズゲームズ2021関西などの底力にもなりえます。

今までは、行政経営、地域経営というと、公助の仕組み、公的サービスをどう提供するかに注力していたわけですが、人口減少時代で、地域の人々の価値観が変わる中で、新しい共助というものが芽生えているのではないかと。そうした若い世代を中心にした共助というものが、このソフトパワーというものに重なり合うのではないかと、少し抽象的ですが感じています。

そういう意味で、還流というのは、これまで東京一極集中の下支えとしての還流ではなくて、むしろ逆流のような還流と関西の中での還流と二重の意味があるというふうに思っています。

以上です。

○井戸広域連合長　　5人の先生方から議論の取りまとめの項目等を踏まえて、補足をしながら説明していただきました。

それでは、これから意見交換に移らせていただきたいと思います。

どなたからでも結構ですから、順次手を挙げて。

では飯泉さん、お願いします。

○飯泉委員　木村先生をはじめ、皆様方、関西広域全体に向けての将来ビジョンをこうして取りまとめていただき、本当にありがとうございました。

また、今はそれぞれの委員の皆様方から、関西ならではのこれからの打つ手といった点も御紹介をいただいたところでもあります。第1のところにありますように、関西を取り巻く状況、これを見ていると、やはりじり貧という形になるし、また、高齢化の進行が日本の平均よりも高いということは、なかなか厳しい状況と。やはり関西が持てる、例えば、文化であるとか、あるいは学園都市であるとか、そうしたものをいかに生かしていくのか、こうした点を今求められるといった意味で、特に、加渡委員さんと松永委員さんが今おっしゃられた還流であったり、あるいは人生100年時代をどう生き抜いていくのかと。

そうした意味で、リカレントからさらに一步これを進めて、ポータビリティ、また、ハイブリッドという新しい概念、こうしたものをつくっていくことによって、東京から、どうこう来るといふよりも、そもそもこの関西の地でという、そうした新たな、地方創生という中で、我々は、東京一極集中の是正、そして、地方への新たな人の流れ、仕事の流れ、こうした形で5年間やってきたところではあるわけではありますが、東京一極集中、なかなかこれでは是正が進まない、これが明らかとなったところでありまして、やはりここで第2期、これを国のほうにも求め、国もそれをやっていこうという流れになる中で、新機軸を打ち出す必要があるのではないか。その中では、今いただいた点が大きなヒントになると、このように思っております。

さらに、バックボーンとしては、今年から始まる三大国際スポーツ大会、あるいはG20、そして、G20についても首脳会談が東京じゃなくて、大阪、関西広域連合の地で行われると。また、消費者政策国際会合は徳島でということもあるわけでありまして、これに合わせて、いわゆる東京一極集中、その一番の原因である中央省庁、霞が関からいかにと、この点についても文化庁が、あるいは統計局の一部が新たな形で和

歌山へと。

そして、いよいよ今年の6月、まち・ひと・しごと創生本部の中で、3年間行ってきた消費者庁、出先機関ではなく、新たな政策創造の場である消費者行政新未来創造オフィス、これを、さあどうしていくのかと。この消費者庁の全面移転に向けて、どう方向を打ち出すのか。いよいよこれが決まろうとしているところでもありまして、さらには、これらの延長線上に2025年の大阪・関西万博、これ、昭和45年の時は大阪万博だったわけではありますが、これに関西がつき、そして、関西広域連合として、いかに成功に導いていくのか。

いわば風がこの関西に吹いているとって過言でないところでありまして、今いただいた広域計画のフォローアップ委員会の皆さん方の御提言を1つの奇貨として、新たな新機軸といたしますか、こうしたものをいかに打ち出していくのか、ここに来ているのではないかと、このように思うところでありまして、しっかりとここに書いていただいたもの、全ての要素がここには盛り込まれていると思いますので、具現化を図っていくことができればと。

もちろん関西広域連合として、構成の府縣市として、それぞれあるかとは思いますが、しっかりと取り組んでいければと思いますので、またこれからも御提案方、よろしくお願い申し上げたいと存じます。

本当にどうもありがとうございました。

○井戸広域連合長　私が最後に挨拶で言おうと思っていた総括的なコメントを飯泉知事に言っていただきました。ありがとうございました。

ほかに。じゃあ、平井さんから。

○平井委員　ありがとうございました。木村先生初め加藤先生、加渡先生、また、坂上先生、また、松永先生、大変すばらしい御提言をいただきまして、ありがとうございます。

今、視点としては、本当に入っているなと思いましたが、私、令和という時代、こ

の変わり目にこの広域計画が出てくるわけでありますけども、令和の時代が、やっぱり関西が、要は価値観の中心になっていく、そのチャンスが生まれるんじゃないかと思えます。

今、バックボーンとしてのお話もありましたが、スポーツもあれば、確かにこの万博もあったりして、世界中の目が注がれる時に、先ほどもお話があった田園回帰、あるいは還流という言葉も使われましたけれども、私たち、実は肌で田園回帰を感じるようになってきています。明らかに価値観、変わってきているんですね。私は、多分、東日本大震災かなと思っているんですけども。

人間が人間らしく生きていく、それが非常に密集した世界の中で、そこであくせくやる方がいいのか、あるいは子供たちの将来とかを考えて、思いっきり子育てができるようなところ、そこに文化だとか、歴史だとか、あるいは自然だとか、いろんな刺激があって、自分の本当の豊かさというのを感じることができる。

それは多分、関西には、例えば、奈良や京都のような歴史もあれば、あるいは兵庫や大阪のようなにぎわいもあれば、また、自然豊かなところもあって、それが日本海側から太平洋側までバランスよくコンパクトに入っているんですね。こういう地域って、要するにないです。

関東は太平洋しか見てませんし、また、それぞれの地域は、それぞれのところしか見てないんですが、なぜかここだけくびれた真ん中に関西があって、ここにかつての大和朝廷の中心があったことの意味合いというのは、多分統治機構の必然としてあったんじゃないかなとすら思えるわけです。

ですから、ここに私たちの日本人の本来持っている価値観というものを、私たちはこの関西から発信していく。ここに本当の幸せがあるから、ここで住んでみませんか。ビジネスをやろうとしても、ここにその魅力はありますから、楽しみながらビジネスをする、そういうことができますよというメッセージを今こそ世界に向かって出すべきじゃないかと。

そうすると、先ほどもお話がありましたが、海外からの投資を呼び込んだり、そうしたことが本当につながってくると思いますし、最近の大阪のホテルラッシュなんか見ても、海外資本の問題だとか、そういうことを考えるに余りあるものがございます。ですから、時代は今変わり始めていて、ここに書かれたようなグランドデザイン、これに従ってやっていくべきではないのかなと思います。

「春されば まづ咲くやどの 梅の花 ひとり見つつや 春日暮らさむ」、万葉集の梅の花のうたげからとられたのが令和という言葉であります。

それは鳥取県のほうにも、山上憶良が伯耆の国の国司として赴任をされたことがございました。憶良も、実はその太宰府で開かれておりました旅人の館にあります梅の花の絵に出て、この有名な歌を詠んだわけであります。

本当の人間が持っているそういう幸せの形をもう一度、現代社会の中で蘇らせながら、令和の時代の扉を開く。それがこの今日の提言ではないかと思います。

井戸連合長にかわりまして、まとめをさせていただきました。

○井戸広域連合長 では荒井さん、いいですか。どうぞ。

○荒井委員 委員長をされました木村先生が、和歌山県出身で奈良で学ばれて、今、京都府下に住んでおられるというので、敬意を表して、少し発言させていただきます。

いろいろ違いのある地域が揃っている関西を同じ方向でまとめるというのは、なかなか難しいことだと思います。まとめるのか、ばらばらでいいのかというテーマがまずありと思います。関西は西があれば東がある、西本願寺があつて、東本願寺。家康の策略で、ディバイドした。分かれさせておかないと徳川が倒されると思った。そんなことしなくても分かれたままだから心配要らなかったと思うんですけども、そのようなユニークな地域であるということ、むしろ逆にとったほうがいいんじゃないかと。私はまとめるのは難しいし、まとめる必要はないと思う。

すると広域連合というのは何をするのかという基本テーマに行き着くわけでありまして、それでも共通の事業に取り組む場合は、ばらばらでいいのか、あるいは、

共通のテーマを設定するのだろうか。

2つ目のテーマは、地方創生の一番の原点、最重要事項は、働き口の確保・創出ということだと思う。人口減少の中で、若者の人口を社会増にする、あるいは自然増にもつながる働き口をどうするか。これは産業振興ということになりますけど、関西は産業の先進国だったが、中進国から後進国になりかけているというのが、共通する危機感であろうかと思います。

振り返りますと、徳川時代は、一番産業が進んで、北前船は大阪から北海道まで行った。関西は米の集積地、江戸は消費地ということで、流通は大阪、生産は各地域、消費は江戸というような分担であった。

明治になって、加工貿易で産業資本が発足した時に、関西は繊維が強かったし、造船の川崎、日紡、これは奈良発祥でありますけど、そのような、その当時の産業資本ですが、その後のフォローアップ産業資本は何か。エンジンインダストリーが何かというテーマがある。それとエンジンばかりでなくても、クラフトインダストリーということで、地域の地場産業的なものを広げるというユニークなクラフトインダストリーをどうするか。

そこから起業で、スタートアップ人材を育てるといえるのがあろうかと思います。スタートアップ人材を育てるのは大都市でなくても良い。東京は育てているみたいだけど、育てているのが新宿の一角とか、港区の一角とか、お台場の一角とか、小さな場所なんですよ。ボストンが最近注目されている。大阪のスタートアップ人材を育てるところはどこか。京都なんかも割とそういうユニークさがあったと思いますけど、そのようなスタートアップ人材を育てるといえるのは、関西は割とできるような気がする。エンジンインダストリーというのは、また大きな投資が要するという感じがする。

働き口をつなげるということでもありますけども、そのような中で、働き方となると、職業倫理というのは、今、割と心の問題、気持ちよく働くというのは大きな課題になっている。関西には立派な人がいたが、和魂洋才で技術ばかり輸入したから、魂を

育てるといふ、職業倫理を育てる学問が、今はないように私は思うんです。

それと、医道の職業倫理は、厚生省の人が、やっぱり緒方洪庵かなと、こうつぶやくんですよね。

それと、今流行しているのは、商人道。商人道はモラロジーがとても立派ですけども、そのもとは、やっぱり石田梅岩かなと。兵庫の奥から出てきて、京都で商売された石田梅岩、海保青陵というような、関西の人。商業、経済が関西中心だったということもあって、そのようなものは、今生きるような気がいたしますけど。

後に産業資本になって、渋沢栄一とか、そういう人は関東から出てきた。そこまでは、関西には伝統があるので、倫理というか、ソフトパワーを育てるといふような道があるのかなと思います。

そこから、あとは現実の話として、東京に遅れをとっているのは、やっぱり交通インフラかなと思います。大きな高速道路、物流の高速道路と人流の鉄道ですね。高速鉄道、都市間鉄道はいいんだけど、都市鉄道というのが、私の持論ですけども、決定的に大阪と東京では違う。東京のメトロはつうかあになっているが、大阪はなっていないということが、この50年の間の差と、私は思いますけども。これを解消する気があるのかというように、周辺の地域から見ると、思うところがございます。

それと、産業を動かすのは大きな投資よりも、行動経済学のナッジですね。ナッジをすると人が動くよというのを、関西は割と得意だから、ナッジをして、こういうようなことで経済も政治も動くというような手法は、割と体系化すると、関西風の行動経済学というのが出るのかなと思います。ばらばらでございますけれども、皆さんに触発された発言と、少し温かく御理解願ったらと思います。

以上です。

○井戸広域連合長 先生方のほうでもし感想がありましたら。どうぞ、加藤先生。

○加藤委員 一言だけ。行動経済学のお話が出ましたので、ナッジというのは、これどうやという、ひそひそ声でお願いするといふか、情報を伝達するといふ方法なん

ですけれども。実をいうと、私も、今、荒井知事のお話聞いて、あっ、そうかと思っ
たんです。

関西経済、大変厳しいんですけれども、やはり世界と競争する上では、ステレオタ
イプですけど、やはり情報とか知識をいかにうまく巧みに生産していくのかという
ところに尽きると思うんですけれども。こうなってくると、やはり経済界とこういう行政
の皆さん、さらに情報知識の生産ですので、大学、これらが1つのプラットフォーム
という言葉、しばしば出てきましたけれども、やはり強力な連携関係を持つというの
が大事だと思います。

世界的にも、プラットフォームというのは、昔から言われてたんですけれども、実は、
余り成功していないですね。しかし、我々の領域で、今そういう国際的なジャーナル
を読みますと、プラットフォームという言葉がしばしば出てきて、何とかそういう方
向に向かわなければならないといういら立ちは、いろんなところで出てきているん
ですけれども、ぜひとも関西広域連合、こういう組織ありますので、経済界、それから大
学も含めた連携の構造でつくっていただきたい。

その時に、ナッジでそれぞれのお立場の方が情報共有しながら、進化していくとい
う構図がいいのではないかという気がいたしました。

○井戸広域連合長 ありがとうございました。

とりあえず、知事さん方からの発言は終わりましたので、もう指名しませんからと
言おうとしたら、山下さんと目が合いました。山下さん、どうぞ。

○山下副委員 ありがとうございました。先生方の御提言を聞かせていただいて、
思ったことを単純に申し上げます。私は最近は、「ベンチャー」という言い方をやめ
て、「スタートアップ」と言うようにしています。なぜなら、スタートアップという
のはいつでもできる、何歳からでもできる。60歳からでも70歳からでもできる。いつ
からでも起業できる、そういう環境をつくりたい。スタートアップにチャレンジでき
る環境を作ることが非常に大きなことだと考えています。

最近、京都では海外の方がスタートアップするケースが増えています。彼らが京都を選んでいるのは、我々が考えていたスタートアップのメニューではなく、生活環境や文化、子供の教育環境などライフスタイルに近いところの価値観を重視している。京都の場合、フランス人やアメリカ人が多く、特にフランス人はライフスタイル重視にシフトされる。

そういうソフトパワーの様々なものはもっと大きくくりにして、それぞれの地域にそれぞれの魅力があるので、幅広く海外のスタートアップの方に示していくべき。

スタートアップの人は感度が高い。実は京都で一番大きな米農家の方は32～33歳の方。幼稚園の先生を辞めてから10年ぐらいしか経っていないが一番大きな農家になられている。そういう意味では、どこにでもチャンスがあり、いくつでもチャンスがあり、どの国の方でもチャンスがあるような環境づくりをしたいと思いながら、全て包含的な地域づくり全体を指しておられるのでそういうお話に持っていけたら京都は少し元気になると思いました。

○井戸広域連合長 ありがとうございました。どうぞ、西嶋さん。

○西嶋副委員 どうも、本当に御苦勞様でございました。

私が1点だけ感想ですけど、今回の提言の中にもSDGsのことが触れられておりました。滋賀県は、この3月に、基本構想の議決もいただきまして、新たにスタートしたんですが、やはりSDGsを起点に使わせていただきました。

今回も8ページのところで、SDGsの関西プラットフォームのことも書かれて、それを推進をしましょうと書いていただいていますし、また、31ページのところでは、今後の第4期の広域計画をつくるに当たっては、SDGsの視点をしっかりとという事で、全く、滋賀県としては本当に同感ですし、ただ、具体的にあのゴールにターゲットをどのように、今度の関西広域連合の第4期に落とし込むかというのは、これはまたかなり議論しないといけないと思うんですけども、SDGsオリエンテッドの計画というのは、非常に次の何か特徴の1つになるんじゃないかなと、このように

思いました。

感想です。

○井戸広域連合長 残っているのは政令市の皆さんなのですが、いかがですか。

はい、どうぞ。

○鍵田副委員 大阪市でございます。

この提言に取り上げていただいています大阪・関西万博は関西の魅力を全世界に発信する絶好の機会ですので、しっかりと開催自治体としても取り組んでいきたいと思っています。

あわせて、これまでの御発言にもありましたが、一過性のイベントにするのではなく、万博のレガシーを受け継ぎながら、提言にもあります人の還流を生み出す基盤となる地域にしたいと思っています。

万博会場の夢洲は、今はコンテナ埠頭があるだけですので、これからいろいろな可能性があると思います。

大阪府と大阪市はI Rの誘致を進めており、シンガポールのI Rを超えるようなI Rを募集したいということから、「(仮称)大阪・夢洲地区特定複合観光施設設置運営事業」の事業コンセプトの公募を昨日より行っているところです。しっかりと進めていきたいと思っています。

それと、あと1点、外国人労働力の確保についてですが、我々政令市には、基礎自治体としての役割もあります。最近、中国やベトナムの方の転入が非常に多くなっています。労働力としてどう活用していくのかという視点もある一方で、先ほど御発言がありました医療や教育、生活環境の問題などについて、基礎自治体として生活支援にしっかりと努めていきたいと思っています。またいろいろと御意見いただけたらありがたいと思っています。

○井戸広域連合長 どうぞ、鈴木さん。

○鈴木委員 京都市でございます。

貴重な御提案をありがとうございました。幾つかキーワードをいただいた中で、規模で東京と争うということではなくて、関西ならではの強みを生かさないということなのかなと思って拝聴しておりました。

この中でも生活文化とか生涯教育、あるいは世界から人をというキーワードをいただいておりますけども、文化というものが、かつての単なる教養みたいなところから、恐らく個人の発想力を上げるということだったり、産業の付加価値をつけるということだったり、少し意義が変質をしてきている。そういう中で、まさに関西の強みを生かした、関西ならではの何かが生んでいけないか。文化庁が移転してくることもありますし、少しでもそういうものを形にしていきたいなと思いました。

以上です。

○井戸広域連合長　大阪府の濱田副委員の順番をとばしてしまいました。失礼いたしました。

○濱田副委員　私の感想ということで、関西圏全体として見ますと、皆さん、大学とか専門学校とか、高等教育を受けに来られる時はかなり流入のほうが超過しているんですけど、働く段階になって、どうしても東京首都圏に仕事を求めていってしまうと。そこで転出超過になってしまうという話を先般お聞きしまして、やっぱり今回いただいた取組に関する提言の2番のところ、一番最初に、働く場の創出と書いていただいているのは、本当にそのとおりだなと思います。

ここに書いていただいているキーワードの新規開業イノベーションとか、産業クラスターの形成とか、そういう意味で、関西という共通項で考えると、やはり医療とか健康とか、そういうキーワードで、これ、歴史的な背景もそうですし、研究機関と産業が本当に集積していますんで、いろいろ手をつけないといけない分野あると思いますけれども。

産業振興なり育成なりを考えた時に、健康・医療産業、これは、ある意味で、ただライバル同士でもあるようなところは結構ありまして、大阪のほうも、いろんなこう

いう拠点の彩都、健都、最近、中之島と考えていますが、かといって神戸市なんかも、医療産業拠点をお持ちで、競争相手みたいな側面もありながら、やはり手を取り合っ
て関西として、特に東京首都圏に対しては向かっていかないといけない部分もあると
いうことなので、彼らの世界の中では、かなり横の連携はできているんだろうと思
いますけど。

その中で、先ほどの加藤先生からお話あったプラットフォームというんですか、そ
の場の形成というのも、また一工夫できればいいのかなというふうな感想を持ちまし
た。

以上です。

○井戸広域連合長 それでは簡単にあと3人、続けてお話してください。

○寺崎副委員 神戸市でございます。ありがとうございます。

私も重ねるんですが、外国人労働者の関係です。実は、神戸市、来月には川崎市に
人口が抜かれるという状況でございまして、人口率、東京にとまらないということ
あるんですが、一方、増え続けているのは外国人労働者であります。

特にベトナムからの流入が大変多うございまして、長田区、在日韓国・朝鮮の方が
多く住まれているエリアに非常に増えていると。その方々は、どのように新しい市民
として取り込んでいくかということで、長田区役所にベトナム人の人材を置いたり、
この表記では25ページもありますけども、ベトナム語の案内表記をつくる。そして、
やっぱりベトナム人の方からすれば、ベトナム語をまちで見ると、ほっとするという
ような話もございまして、そういった形で新たな神戸の国際都市として、そういった
ニューカマーの外国人をどう活力に取り組んでいくかというのが課題となっております
ので、今回の提言、大変ありがたく思っております。また御指導いただきたいと
思います。

○細川知事室長 和歌山県でございます。

知事は少し公務がありまして出ましたので、知事室長の細川と申します。

関西広域連合は、和歌山県のような田舎というか、農業とか、梅とか、柿とか、ミカンが盛んなところと、それから大阪、京都、兵庫、神戸さんのように産業の盛んなところが、こういった形で昔からやっておりまして、続けていきますと色々な動きがございます。

この提言を見させていただいた時に、本県でも白浜というところがリゾート地で、東京から白浜空港まで1時間なので、ビジネスでいわゆるワーケーション、ワークとそれからバケーションという形で来たり、それからリゾート地なので、そういう雰囲気の中でICT企業の方が働きたいということで、そんな動きがあったりしまして、関西一円もそういう動きがあると思います。

それで、関西は、なかなか一つ一つと言われているんですけど、和歌山あるいは奈良、それから京都、大阪、兵庫という、いろんな地域がそれぞれ1つの器の中で輝いて、ばらばらだけど、関西は1つみたいな、輝いているなど、そういう地域を目指していきたいと思いますので、この提言をまた生かさせていただければと思います。

以上でございます。

○井戸広域連合長　それでは柴さん、お願いします。

○柴市長公室長　堺市の市長公室長を務めさせていただいております柴でございます。提言、ありがとうございます。

具現化するためにはどうしたらよいか常に考えている立場でして、今日いただいた提言の中で2点が、すごく残っております。

1つは、本市も、昨年6月に、SDGs未来都市の認定をいただきまして、今、堺SDGs未来都市計画を立てまして、進めていますが、その中に、特に今年度の予算執行に当たりましては、ここの提言にもいただいていますように、どのゴールを目指していくんだと。そういうところをしっかりと打ち出すよう、各所管に強く申ししたところではあります。

そういったところを盛り込んでいただいているなど。これから広域連合として進め

る上でも、どの効果を狙って、どのゴールを明確に目指すのかも、しっかり見ていかなければならないと思ったところです。

もう一つは、同じ31ページに書いていただいますが、「地域の長所を伸ばす」の「域内の得意分野を推進する」ということばの中に、うちはこの分野を伸ばすから、他を譲るという、この言い方がたいへん印象に残っております。

やはり我々政令市の中で、各区に特徴がありますが、全ての区が同じことを行うのではなくて、やはり区の特徴も生かしていきたいなと思っています。

そのような中、広域連合の中で、本市がどのような役割を果たしていけるか。そのような点も、しっかり考えていきたいと思っています。

感想でございます。

○井戸広域連合長　最後に発言させていただきたいと思います。

関西は何が強いのか、というのをまず並べてみて、考える必要があるのではないかと考えています。もともと仕事は大阪、住むのは阪神間といった地域役割分担、空間利用が関西全体でありました。京都は少し別格というような感じがあったのですが、これはこれで一つの関西の発展を生み出してきた、空間利用のあり方であったと考えます。

それから、アジアとの関係では、ずっと関西は強みを発揮してきましたので、これを伸ばすのですが、アジアの後をどうするか考える必要がある。

それから、科学技術基盤がそろっている。そしてものづくりで拠点性のある産業がいっぱいある。それだけではなく、先端産業としても、航空機とか、原発だとか、これから、廃炉ビジネスが大変大きなボリュームあります。そして、創薬とか、医療機器とか、健康などの関西特有分野。それと、自然との近接性とか、食の豊富さ、こういう関西の強みというのをどう生かしていくかということだと思います。

何が不足しているのか、荒井さんからもありましたが、交通基盤の弱さとネットワークの弱さですね。そして、関西としてのまとまりのなさ。それから、欧米との関係

ですね。また、東京に本社が行ってしまったから、生産拠点同士の関係はあるんですが、いわゆる本社同士のような関係が少ない。あるいは金融の関係が少ない。こういうところなんです。だから、この辺について新しい関係づくりしていかないといけないと思っています。

もう一つ、関西はコミュニティの形成力が、すぐれているのではないかと思います。東京の方は、もう地域特性がないのです。神戸とか阪神間に住んでいると、やっぱりまちの特性が違うということが言えると思います。

それと、山下さんの話と関連するのですが、やっぱり新しく事業を起こす起業重視の精神は、関西が強いのではないかと思います。開業率などは、全国平均よりもかなり関西は高いはずなんです。兵庫はもっと高いです。開業率が高いということは、閉業率も高いのですが、そういう開閉業が高いところが望ましい。流動性があるということなのではないでしょうかと思います。

こういったことを積み重ねて、重層的に構図をつくっていくというような発想も必要なんじゃないかなと思っています。

そして、最後に、東京と絶対違うのは同質ではない。それぞれの地域に個性がある。このことは、さきほど言いました、まとまりがないということにつながるのですが、しかし、それはどの程度でまとまるかという程度の問題ですので、個性をしっかりと生かしながら、連携をしていくということが大変重要だと感じています。

どうぞ、荒井さん。

○荒井委員　井戸さんがコミュニティ形成力と仰った。私も関西のコミュニティ形成力に関心があります。産業が興った時に、集団就職なんかで移住してきた人が、奈良は多い。その人たちが町議会議員になったり、市議会議員になったり、あるいは自治連合会に属したりして、政治の大きな力になった。奈良はベッドタウンで、大阪に通勤している人が多い。その人たちの力って大きいですけど、なかなか地域になじまない面もあるんですよ。最近は高齢化されて、なじまざるを得ないと、なじんでいる

傾向が、関西の大阪からの周辺、ペリフェリックにはある。

関東はどんどん全国から人が集まってくるんだけど、その人達になじむか、なじまないかというのがテーマ。関東の地域は多世代である。昔から住んでいる人と新しく移り住む人をまぜこぜで住宅をつくってたんですけど、関西は同世代。団地をつくると、同世代で固まって、同世代で高齢化するという傾向があって、多少ハンディなのかなと思う。新しいコミュニティが地域を引っ張るという観点からの検討課題かなと思っていましたので、井戸さんのコミュニティ形成力という言葉に少しナッジされて、一応コメントだけさせていただきます。

○井戸広域連合長　　ということで、このディスカッションは、まだ続ければもっと続くのですが、我々もこれから協議がありますし、5人の先生方も後の予定もおありだと思います。大変有意義なディスカッションをさせていただきましたことにお礼を申し上げます。もう既に総括的発言はいっぱい出てきましたので、私の総括も省略をさせていただきますして、本当に、木村先生、加藤先生、加渡先生、坂上先生、松永先生、ありがとうございました。今後とも御指導よろしくお願いいたします。

それでは、引き続き議事を続けさせていただきたいと思います。

今日は報告事項が4つです。

「ワールドマスターズゲームズ2021関西」大会の準備状況につきまして、事務局のから御説明いたします。

○事務局　　資料の2です。資料の2で、あと2枚ほどめくっていただきますと、2年前イベントということで、来る5月26日の日曜日、11時から18時で、グランフロント大阪うめきた広場で開催を予定しております。

ステージイベントとか、あるいはラグビーの選手に来ていただいて、子供さんに教えると、そんなことをやりますし、それ以外にも、武井 壮さん、あるいは桑田真澄さんに御出席いただいて、トークイベントをさせていただきたいと思っております。

次のページの裏ですけれども、出展ブースを書いています。各県の出展ブースにつ

きましては、開催種目、会場の紹介に加えて、このようないろんなユニークなものを入れたいと思っております。

次のページですけれども、S o c i e t y 5.0社会に向けたアプローチということで、阪大がC S Cシンポジウムというのを開催されます。C S Cというのは、スポーツ・ヘルスケアに関連する研究とか、そんなもののシンポジウムなんですが、私ども、ワールドマスターズゲームズと大阪大学で連携協定を締結しますので、そのシンポジウムで調印式を行いたいと思っております。

それから、次のページを見ていただきますと、韓国からの誘客活動の実施ということで、海外からの誘客につきましては2万人想定しておりますが、韓国からは、今のところ1,000人を目標としております。訪問いたしまして、韓国国内でのWMGへの参加の呼びかけを依頼いたしまして、このように3団体に訪問したものでございました。

その次のページで、折り込みをしておりますが、ワールドマスターズゲームズのロードマップです。今年度は非常に重要な年度でございます、5月ぐらいに、中身、種目、全てを決めまして、11月には、それぞれのボランティアとか、そのもののスタートをしますし、来年の2月になりますが、エントリー受け付け開始をいたします。実際の種目にエントリーをしてもらおうと考えております。こういったことを踏まえて、今回、あと2年で開催ということにしたいと思っております。

私からは以上です。

○井戸広域連合長 ありがとうございます。

何か質問ございますか。

それでは、5月26日に2年前イベントをやりますので、御協力のほど、どうぞよろしく願いをいたします。

あわせて、もう2年前になりましたから、出場種目を自分なりに決めて、体力養成をしていただきますようお願いしておきたいと思っております。

それでは、2番目ですが、スポーツ部から御説明をいたします。

○事務局 スポーツ部から2点、御報告させていただきます。

1点目、資料3をお願いいたします。

関西スポーツの日、また、関西スポーツ月間です。先ほど、組織委員会の古川副事務局長からお話がありましたワールドマスターズゲームズ2021関西、これに向けました機運醸成、また、府県民・市民のスポーツへの参加を促進するという目的で、昨年度から実施をしているものです。

関西スポーツの日は5月14日としています。この5月14日は、ワールドマスターズゲームズ本番の開会日となっております。また、スポーツ月間は5月1日から31日ということで、このスポーツの日を含む1カ月間を設定しております。

四角囲みにございます「スポーツを楽しもう！する・みる・ささえる」、これをキャッチコピーとしまして、今年度、新たに啓発グッズとしまして、皆様の机上にお配りさせていただいておりますウェットティッシュを4万個作成いたしまして、各構成府県さんに3,300個ずつ配布をしておりますので、ぜひ御活用いただければと思います。

また、記載のようなスポーツイベントを各構成府県市において開催いただく中でのPR、また、裏面におきまして、街頭キャンペーン一覧を記載しておりますけれども、5月14日の関西スポーツの日を中心に、同時多発的にイベントを展開して、機運醸成を図ってまいりたいと考えております。

続きまして、2点目、資料4をお願いいたします。

関西のスポーツイベントの観光情報サイトの中国語版の公開ですけれども、このサイト、2年前の平成29年から開設しております。従来、日本語と英語版でしたが、このたび4月1日から中国語版の公開を開始いたしました。資料にQRコードを記載しております。また、お手持ちのスマホで、一度お試しいただければと思います。

私からの報告は以上です。

○井戸広域連合長 関西スポーツ月間と関西スポーツの日の各種キャンペーンを行ってまいりますので、どうぞ御協力のほど、よろしく願いいたします。

それでは、G20の消費者政策国際会合の開催について、飯泉委員から御報告をお願いします。

○飯泉委員 資料の5をご覧くださいと思います。

G20大阪サミットのサイド会合といたしまして、9月の5・6日、徳島市内、JRのクレメントホテル徳島において、消費者庁と徳島県の共催という形で開催されます。その意味では、例えば、昨年、関西経済界も巻き込んでいただきまして、関西広域連合が主催で、政府機関等の地方移転推進フォーラムを実施いただいたり、あるいは、今、消費者行政新未来創造オフィス、県庁の10階にあります。こちらに関西広域連合を代表して、兵庫県、鳥取県から国の職員として派遣をいただいております。

また、G20大阪サミットの関西推進協力協議会の専用ウェブサイトでも、既にこの政策会合を取り上げていただいております。関西広域連合全体での大いなる御支援に心から感謝を申し上げたいと存じます。

今も申し上げましたように、今回は消費者庁と共催という形で行いまして、徳島県独自の、実はセッションも御用意をしております。ぜひ、構成府県市の消費者行政部門、あるいは消費者教育担当者の皆様方にもぜひ御参加をいただければと考えております。開催時期が近づきましたら、ぜひ御案内を差し上げたいと考えておりますので、それぞれぜひ御高配を賜ればと思います。

いよいよ消費者庁の移転がどうなるか。6月のまち・ひと・しごと創生本部、総決算ともなるところでありますので、ぜひオール関西での御支援、よろしく願いを申し上げます。

以上です。

○井戸広域連合長 9月の5・6日、ぜひ関係の皆さん、関心を持って徳島に伺いましょう。

最後になりますけれども、資料6に、「新時代「令和」の幕開けを迎えて」ということで、連合長コメントを出させていただくことにしております。十分に御協議ができてないかもしれませんが、支障がないような文章になっていますから、どうぞ御了解をいただきましたら幸いです。どうぞよろしく願いをいたします。

以上で、104回の委員会、閉めさせていただこうと思いますが、何か御意見なりございましたら、お願いします。

ないということですので、終了させていただきます。

御協力ありがとうございました。

○事務局　　どうもありがとうございました。

それでは、最後に、報道関係の皆さんから御質問等ありましたら挙手をお願いしたいと思いますが。よろしいでしょうか。

どうもありがとうございました。

以上で、終了させていただきます。

閉会　　17時30分